

書式① 物件状況確認書（告知書）

物件状況確認書（告知書）

項目	状況
①石綿使用調査結果の記録	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 調査年月日： 年 月 日 調査の実施期間： 調査の範囲： 石綿使用の有無及び石綿使用箇所：
②耐震診断	<input type="checkbox"/> 無・ <input type="checkbox"/> 有 (書類名 )
③区分所有建物における専有部分の用途その他の利用制限	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 制限内容：  <input type="checkbox"/> 現行管理規約を保管していない。
④区分所有建物で、建物及び敷地の管理受託者	<input type="checkbox"/> 委託されている。 氏名（商号） 住所（主たる事務所の所在地）  <input type="checkbox"/> 委託されていない。
⑤その他、借主の居住目的での使用に支障が生じる可能性がある事項	
備 考	

本物件の状況が上記のとおりであることを貸主は、借主に告知しました。

<貸 主>

住所・氏名

上記の通り、貸主から告知を受けました。

<借 主>

住所・氏名

## 物件状況確認書（告知書）ご記入に当たって

賃貸借契約においては、貸主は、借主に対し、物件を契約の目的にしたがって使用収益させる義務があります。仮に目的物件に不具合等があつてその義務を履行できないときは、法的責任を問われかねません。国土交通省では、宅地又建物の過去の履歴や隠れた瑕疵など、所有者にしか分からない事項について、貸主からの告知書を提出することにより、将来の紛争の防止に役立つことが望ましいと指導しています。ご記入をお願いします。

項目	状況
①石綿使用調査結果の記録	石綿を使用しているかどうかの調査結果があるか否か。その内容としては、調査日、調査の実施者、調査の範囲、石綿の使用の有無及び使用箇所について記入してください。 その他石綿に関する情報があれば「備考欄」にご記入ください。
②耐震診断	以下の耐震診断の結果があるか否か。 ・地方税法・租税特別措置法に定める「耐震基準適合証明書」 ・住宅品確法に定める「住宅性能評価書」(含む平成13年国土交通省告示第1346号別表2-1の1-1耐震等級に係る評価を受けたもの) ・指定確認検査機関、建築士、登録住宅性能評価機関、地方公共団体が作成した耐震診断の結果 その他耐震診断の情報があれば「備考欄」にご記入ください。
③区分所有建物における専有部分の用途その他の利用制限	区分所有建物で、管理規約において専有部分の用途その他の利用制限（営業時間の制限）が決められているか否か。お手持ちの管理規約（現行のもの）を確認し、利用制限があればその内容をご記入の上、管理規約のコピーを添付してください。現行管理規約を保管していない場合（手持ちの管理規約が最新のものであるか否か不明な場合も含む）には、「現行管理規約を保管していない」にチェックしてください。
④区分所有建物で、建物及び敷地の管理受託者	区分所有建物の管理が、管理組合から管理会社等に委託されているか否か。委託されれば、当該管理会社の氏名（法人であれば商号・名称）、住所（法人であれば主たる事務所の所在地）をご記入ください。
⑤その他、借主の事業目的での使用に支障が生じる可能性がある事項	借主の事業目的での使用に支障が生じる可能性がある事項で、借主に知っておいてもらった方がよいと考えられる事項について、ご記入ください。 (例) 建物の瑕疵、地盤沈下、土壤汚染の可能性、戸建における敷地内残存物、区分所有建物における集会決議（専有部分の利用制限に係るもの）、周辺環境（騒音、振動、近隣の建築計画、電波障害、浸水等の被害等）等